

生徒指導主事へのインタビュー調査による不登校支援に関する 連携の実際と課題—A地区の事例から—

新福 悦郎¹・照井 孫久²

Actual Condition and Problem of Collaborations for Non-attendance at School Support Revealed through Interviews with Chief Guidance Counselors — Through A Area Case Study —

Etsuro SHINPUKU¹ and Magohisa TERUI²

*Department of Human Education, Faculty of Human Studies,
Ishinomaki Senshu University, Ishinomaki 986-8580, Japan*

Abstract

This research aimed to discuss perspectives for improvement in collaborations for truant student support from current situations and awareness survey analysis regarding such support based on interviews with chief guidance counselors in junior high schools. As a result, it was suggested that: schools are required to have human resources specialized for stipulating the best support measures for truant students and teachers are required to have the perspective of the assessment is necessary further for a judgement of truant student support; support centers should develop proper human resources dedicated to truant students and have education managers: I can think; and those human resources are keys for improving collaborations.

Key Words: School Refusal, Support, Collaborations, Chief Guidance Counselors

1. 問題の所在

これまで文部科学省と各学校の現場では、不登校の解決のために様々な対策を行ってきた。1990年からは学校復帰を目的とする「適応指導教室」が設置され、1995年には「スクールカウンセラー（以下 SC）活用事業」、2008年からは「スクールソーシャルワーカー（以下 SSW）活用事業」が実施され、不登校への取組を継続して行っている。

関係者の情報共有としての「チーム援助」や外部機関との連携の重要性も指摘されてきた（八並 2017）。「不登校に関する調査研究協力者会議」（文部科学省）は、2016年7月に最終報告書を発表し連携の重要性が改めて指摘されている。

ところが、その連携において学校内の不登校支援をだれがどのように行うのかについては、各地域各学校で取組の状況に違いがあり、キーパーソンとなる共通の担当者を指定できていない（秋田

市 2009）。コーディネーターは不登校支援の連携において重視されつつあるが、その役割を果たす教員の明確化は示されているものの（文部科学省 2003）、連携の実際は、いつ、だれが、どのような基準で判断するのかについては学校現場に任されており、具体的な活動の指針は不明確なままになっている。

(1) 問題の所在の確認

本研究が対象としたのは、東日本大震災によって大きな被害を受けた被災地 A 地区（2市1町）である。A 地区は、全国・県と比較して不登校児童生徒の発現率が高く、学校教育の大きな課題となっている。

本研究では、不登校への対応についての A 地区小学校・中学校の取り組みの状況について明らかにするとともに、不登校への効果的な解決アプ

¹石巻専修大学人間学部人間教育学科

²同上

ローチの方策を探ることを目的にアンケートによるプレ調査を実施した（B 大学 2017）。

調査実施者は、B 大学 C 学部で、A 地区（2 市 1 町）教育委員会の協力を得た。調査期間は 2015 年 8 月 1 日～8 月 30 日に行い、調査対象者は A 地区内の小・中学校に勤務する教員（小学校-45 校、中学校-24 校）とした。

調査項目は、①学校全体の取り組みの評価、②教師自身の取り組みの自己評価、③各種取り組みへの効果意識などで、回答の状況は①小学校（45 校）送付数：834 回答数：655 有効回答率：78.5%、②中学校（24 校）送付数：526 回答数：395 有効回答率：75.1%であった。

調査の自由記述の内容を、KJ 法を活用して、カテゴリー構成とテキスト分類を行い、「表 1 自由記述の内容のカテゴリー」を得ることができた。

＜表 1 自由記述の内容のカテゴリー＞

カテゴリー	項 目	度数	合計
対応のための体制の課題	学校全体で支援・情報共有	113	225 (40.4%)
	教員負担の大きさ解消を	28	
	未然防止を	20	
	学級づくりの支援	18	
	早期対応	18	
	管理職のあり方	12	
	教員の研修	8	
個別対応の課題	情報の引き継ぎ	8	64 (11.5%)
	個々に応じた支援	35	
	傾聴・寄り添い	19	
	子ども理解	10	
関係者・関係機関との連携	家庭の問題と関連あり	48	193 (34.6%)
	関係機関連携	44	
	保護者と協力	42	
	保護者への支援	28	
	SC・支援員等との連携難しい	14	
	学校外の居場所・目標を	10	
	社会全体の課題	7	
その他	その他	75	75 (13.4%)
合 計		557	100%

その中では関係者・関係機関との連携の課題が約 35%を占めていた。これは、学校全体での支援の重要性及び情報共有の必要性和家庭との連携、及び関係機関との連携の重要性が示唆されているものと解釈することができ、A 地区における学校教師の取組の課題として、「連携」の問題があることが推測された。〔佐藤正恵等（2017）〕

同時に A 地区の不登校支援におけるコーディネータ的役割については、生徒指導主事が大きく関わって取り組んでいることがわかった。特に中学校の生徒指導主事の役割は大きく、その質的研究は必要ではないかと考えた。

2. 研究の目的

生徒指導主事の役割について、文部科学省（2010）は、「生徒指導を計画的・継続的に推進するため、校務の連絡・調整を図ること」「児童生徒や家庭、関係機関に働きかけ、問題解決に当たること」などと説明している。不登校支援において生徒指導主事が重要な位置づけにあることを示している。

片山（2011）の調査によると、生徒指導主事が心の問題を抱えた生徒や不登校支援において学内、学外において対応を図ろうと苦勞していると説明する。不登校支援について生徒指導主事の取り組みに注目して研究することは、不登校支援の連携を考察していく上では、重要な意味を持つものと考えられる。

本研究は、A 地区における公立中学校生徒指導主事の不登校支援に関するインタビュー調査をもとに、不登校支援に関しての取組の現状と意識調査の分析から、不登校支援の連携に関する改善の視点を考察することを目的とする。

3. 研究方法

（1）先行文献研究

不登校に関連する先行研究では、連携の在り方や取組、ネットワークシステムの構築の重要性が指摘され、実践的研究が次第に進みつつある。野口・瀬戸（2016）は不登校におけるチーム援助のあり方を検討し、奥野（2014）は、チーム支援における異分野の専門家間の関係性やコミュニケーションの重要性を指摘し、コーディネーターの役

割の重要性を示した。同様に宮田（2008）はネットワークシステムの機能の必要な要素について述べ、中村（2007）は、支援ネットワークの構築に関する実践的研究の成果を示している。

また、SC との連携、適応指導教室との連携、養護教諭の関わりについての研究は、その成果が積み重ねられてきた。SSW との連携については、野田（2016）や高田・佐伯・八木（2015）がSSWの現状と今後について述べ、汎用性のあるモデル構築の必要性を述べている。

ところが、不登校支援に関する生徒指導主事の取組の現状や意識調査した質的研究の先行研究はこれまで空白となっている。

（2）インタビュー調査

同意の得られた A 地区中学校生徒指導主事 5 名の学校を放課後訪問し、2015 年 10 月末から 2016 年 11 月末にかけてインタビュー調査を論者（新福）が実施した。インタビューは約 1 時間でインタビューガイドに基づいて行った。面接は「これまで取り組んできた不登校生徒・児童についての体験談（5W1H）」、「現在の勤務校における不登校取組の内容と状況」、「不登校解決のための意識調査（不登校の原因や対応方法など）」、「外部機関との連携の状況と意識調査」について半面接構成法で実施した。その際、学校内の連携や外部機関との連携に関する取組と課題についての意識に注目して行った。本研究では、生徒指導主事がコーディネート役割の場合の外部機関との連携を明確にしたいと考えているからである。

（3）調査対象者

調査対象者は、A 地区の公立中学校 5 校の生徒指導主事 5 名である。調査対象校の学校規模は、特別支援学級も含めて、全校 7 クラスが 2 校、9 クラスが 1 校、12 クラスが 1 校、20 クラスが 1 校である。調査対象校は、3 校が市内中心部にあり、1 校は沿岸部の被災した学校、1 校は内陸部に位置する。調査対象の教員年齢は 20 代 1 名、30 代 3 名、50 代 1 名である。教員経験年数は、それぞれ、6 年、12 年、13 年、15 年、28 年である。

（4）分析方法

データの分析には、質的統合法の手法を活用した。この手法は個別の事例研究をもとにして、「1 つの事例のもつ個性・独自性を把握しつつ、事例に内在する論理を抽出・発見する」ことを主眼として、「ボトムアップ的に質的データを統合する作業」を行い、「普遍性・法則性」を追求するものである。（山浦 2012）

質的統合法の手順モデルに基づいて、最初にインタビューによって記録した逐語データを 1 つの意味のまとまりごとに単位化しラベルづくりを実施した（①ラベルづくり）。次に、それぞれのラベルをテーブルに並べ、ラベルを広げた（②ラベル広げ）。ラベルを分析し、同じような内容の意味を含むラベルを集めた（③ラベル集め）。分類したラベルをもとにしてグループ化し、それらのグループ化したラベルの内容をもとにして共通する内容をまとめた新しいラベルとしての表札づくりを行った（④表札づくり）。次に新しい表札をもとにして、上記の②～④を繰り返して、グループ化をさらに行った（⑤グループ編成）。これ以上グループ化できない段階を最終ラベルとしたが、本分析では 9 つのラベルを最終ラベルとした。そしてそれらの最終ラベルの関係性に注目して空間配置を行い、ラベル間の関係を示す関係記号と添え言葉をつけ、ラベルの内容を示すシンボルマークをつけて見取り図を作成した（⑥見取り図）。見取り図をもとにしてグループ化がわかるように図解を作成し（⑦本図解の作成）、最終的に最初のラベルまでを書き入れた本研究の図解を作成し、関係構造を図式化したシンボルモデル図を作成した（⑧シンボルモデル図の作成）。

以上の手順でインタビューに基づく逐語データから、488 枚の元ラベルを作成した。3 段階のグループ編成を繰り返して、最終的に 9 枚の最終ラベルに集約された。さらに最終ラベルをもとにしてシンボルマークを作成した。

なお、本分類分析においては、論者である大学教授（社会福祉学専門）と大学准教授（教育実践学専門）2 名が共同で行い、分類分析の信頼性と妥当性の確保に努めた。なお、大学教授は質的統合法の研修を受講している。

4. 調査結果の分析

インタビュー調査により得られたデータを分析することにより得られた結果のなかで、特に重要な意味を持つ最終ラベル「SC の現状と連携における効果的活用方法についての肯定的な意識と課題」の内容を示す。

(1) データの分析

第1段階のラベル分類で表札となったのは、「スクールカウンセラーの効果は大きく、生徒だけでなく教師においても相談による効果があり、専門的な視点からの助言や不登校原因の見立てなどに対して肯定的に評価できる。」「スクールカウンセラーの活用上の課題として、生徒たちからの相談希望が少なく、相談しにくさという点もその理由としてあげられる。」「スクールカウンセラーは、休み時間や放課後などの時間が相談の中心で、授業中は少ない。また、情報提供については、可能な限り伝えてくれている。」「スクールカウンセラーの学校運用上のシステムについての説明と来校回数が月3回ほどで少ない。」など8つの表札を作成した。

第2段階では、「スクールカウンセラーは休み時間や放課後などの時間が相談の中心であり、授業中に行くことは少ない。情報提供については、養護教諭と同様に、可能な限り伝えてくれる。」「SC 活用の課題としては、生徒からの相談希望が少なく、相談しにくさという面があり、来校回数も少ない。」「SC の効果は大きく、生徒や教師の相談に対して、専門的な視点から助言や不登校原因の見立てでアドバイスしてくれるだけでなく、情報提供や筆セラピーやアセスなどでも協力してくれる。」の3つの表札に分類した。

第3段階では、「SC の現状における相談時間の内実とその活用の効果的な側面と課題についての内容を含む」の表札を作成し、それをもとに、「SC の現状と連携における効果的活用方法についての肯定的な意識と課題」というシンボルマークとした。以上のように、他のラベルも同様に、グループ編成を3段階で実施した。

(2) 最終ラベルとシンボルマーク

表2にシンボルマーク、最終ラベルを示した。

＜表2 シンボルマークと最終ラベル＞

シンボルマーク	最終ラベル、(元ラベル分類した枚数)
①不登校生徒の状況、人数、時期、きっかけ。	学校における不登校数の状況や不登校生徒の状況、不登校になった時期ときっかけについての内容を含む説明の記述である。(22)
②不登校の原因として家庭問題、複合的要因、母親の影響	不登校の原因は家庭の問題が背後にあり、複合的な要因が重なっている。特に母親の影響は大きく、ネグレクトなどの虐待による不登校も事例としてあげられる。(59)
③不登校の要因としての学校生活、学力の問題や人間関係など	不登校の要因として学校生活が充実せず、学力の問題や人間関係がうまくいかず、怠学や無気力になる事例も多い。小学校の時の不登校も影響している。震災による心の問題の事例もごくわずかある。(67)
④家庭訪問の取組状況と改善例、悪化した事例	家庭訪問は担任が中心になって行うが、組織的連携をとめない、家庭とのつながりを大事にしながら行っている。ルールも取り入れている。結果的には担任の家庭訪問による努力と工夫の成果によって改善された事例とむしろ悪化した事例もあった。(69)
⑤保護者との対応におけるトラブルやクレームなど教師取組の苦悩	保護者との対応でトラブルになることもあり、家庭からのクレームの電話や対応にとまどったり、地域からの苦情や意見、特別支援への差別意識などを感じる。学校には言えない部分があり、我慢することもある。(29)
⑥不登校解決のための学校としての取組の内容と工夫および問題点	学校としての取組の内容と工夫および情報共有の問題点や働きかけのむずかしさについての内容を含む。別室登校の生徒たちの原因と別室登校判断のシステムおよび別室登校後の対応についての内容を含む。(109)
⑦SSW 活用の現状と連携における効果的方法についての課題	SSW の活用方法の手順と仕事内容の打ち合わせとお願い内容についての記述の一方で、SSW の活用方法がわからないことや仕事内容および対象家庭への困惑を生み出すなど否定的な文言を含む内容(40)
⑧SC の現状と連携における効果的活用方法についての肯定的な意識と課題	SC の現状における相談時間の内実とその活用の効果的な側面と課題についての内容を含む。(47)
⑨不登校対応の外部機関との連携方法の適切な時期や機関についての判断の難しさと効果的活用の事例	不登校生徒の外部機関の連携先としている施設の説明や活用のしかたについての説明やその連携先の活用が改善されなかった事例の一方で改善した事例の内容を含む。(46)

以下、最終ラベルからシンボルマーク生成の経緯を説明する。

①「不登校生徒の状況、人数、時期、きっかけ。」

については、各学校での不登校生徒の具体的な人数や時期、きっかけを含む状況を説明した内容を含むものとした

②「不登校の原因として家庭問題、複合的要因、母親の影響」については、生徒指導主事が不登校を家庭が大きな要因としてとらえていることを示している。特に母親の影響を大きくとらえ、ネグレクトなどの虐待についても感じていることを表している。

③「不登校の要因としての学校生活、学力の問題や人間関係など」については、生徒指導主事の意識として、学校生活が充実せず、学校が楽しくない、授業がわからない、人間関係がうまくいかないなどの理由から不登校の状況に陥ってしまうために、学校の要因も大きいと感じている。震災の影響については一部にあると感じている者とそれほどでもないに分かれた。

④「家庭訪問の取組状況と改善例、悪化した事例」については、生徒指導主事が不登校支援対応策として重視し、効果を感じている取組が家庭訪問であることを表している。特に担任による家庭訪問の工夫と努力による成果を評価しており、成功する例もあれば、悪化する例もあると感じていることを表している。

⑤「保護者との対応におけるトラブルやクレームなど教師取組の苦悩」については、家庭との連携の大切さを家庭訪問を行う学級担任は理解していることを生徒指導主事は把握している。一方、保護者とのトラブルやクレームに悩む学級担任の意識があることも把握していることを示している。

⑥「不登校解決のための学校としての取組の内容と工夫および問題点」については、生徒指導主事が中心になって不登校対策の具体的な工夫や努力の内容が含まれている。会議や情報共有のための工夫、別室登校の利用、学校専門相談員の活用などの状況が示されている。

⑦「SSW 活用の現状と連携においての効果的方法についての課題」については、SSW 活用の手順や方法、連携の事例などの現状についての内容を含む。生徒指導主事は、SSW との連携の方法やSSW の仕事内容に対する不安が大きく、連携の必要性は感じながらもその成果を十分に実感できていないことを表している。

⑧「SC の現状と連携における効果的活用方法についての肯定的な意識と課題」については、SC による取組や連携によって効果が大きいことを表しており、生徒や教師の相談に対して専門的な観点からアドバイスがあることを内容として表している。

⑨「不登校対応の外部機関との連携方法の適切な時期や機関についての判断の難しさと効果的活用の事例」については、外部機関との連携の大切さは感じており、事例によっては成果をあげていることがわかっている。しかし、生徒指導主事は事例によっては悪化してしまう事例も体験しており、どのような機関と不登校状態のどの時期に連携を具体的に深めていったらよいのかについての判断の難しさを課題として意識していることを表している。

(3) シンボルモデル図の叙述化

不登校支援に対する学校・教師の取組・意識のシンボルモデル図については、次の図1に示した。「①不登校生徒の状況、人数、時期、きっかけ」については、A 地区生徒指導主事は大きく2つの要因が影響していると考えており、1つが「②不登校の要因として家庭問題、複合的要因、母親の影響」である。もう一つが「③不登校の要因としての学校生活、学力の問題や人間関係など」であるが、両要因は複雑に絡み合っており、それらが相俟って不登校生徒の状況につながっていると考えている。学校側は「⑥不登校解決のための学校としての取組の内容と工夫および問題点」として努力しているが、その内容は「④家庭訪問の取組状況と改善例、悪化した事例」にあるように、あくまでも担任を中心とした家庭訪問に頼っており、また成果と問題点を意識化している。④と⑥は同時に「⑤保護者との対応におけるトラブルやクレームなど教師取組の苦悩」につながっており、負の循環サイクルをなしている。そしてこの⑤が、不登校要因として家庭問題や学校生活、人間関係などと関連して教師の意識化に、少しずつ影響していると考えられる。

学校内の連携については、「⑥不登校解決のための学校としての取組の内容と工夫および問題点」で示されているように、生徒指導主事は積極

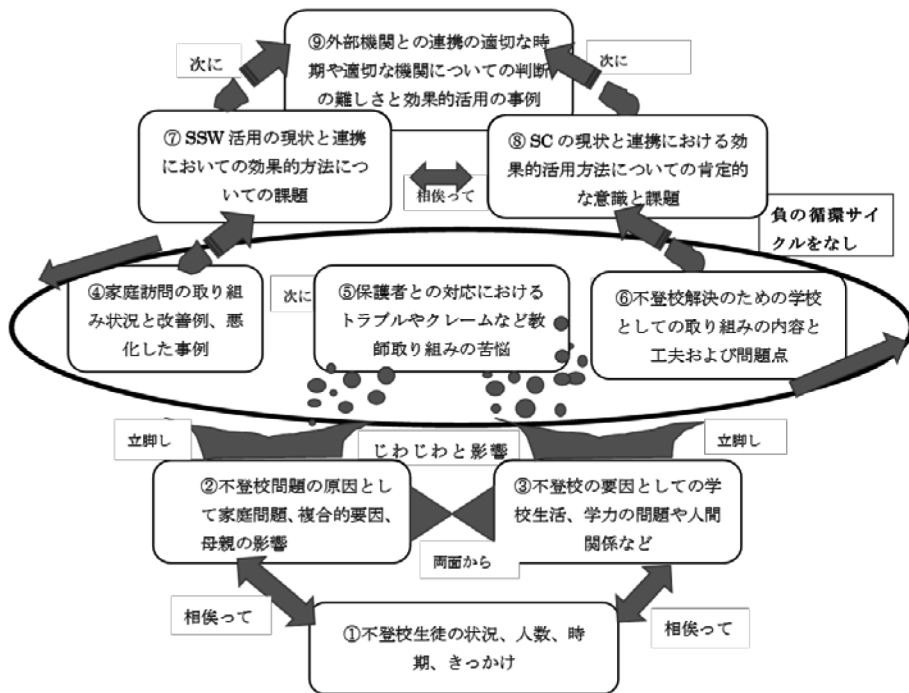


図1 不登校支援に対する生徒指導主事を取組・意識のシンボルモデル図

的に工夫しながら情報共有を図っている。多忙な中にも、不登校支援を含む生徒指導関連の会議を中心になってコーディネートし、養護教諭や各学年主任、校長教頭への連絡などをとり別室登校の利用や学校専門相談員との連携も図っている。不登校支援において、学校内の連携という視点ではコーディネート役として貢献していると考えられる。

また、「⑧ SC の現状と連携における効果的活用方法についての肯定的な意識と課題」に見られるように、生徒指導主事は SC と密接に連携を図り努力している。別室登校の生徒に対して、SC によるカウンセリングの機会をつくろうと取り組むなど、生徒指導主事は SC との連携による効果を肯定的にとらえている。

ところが、「⑦ SSW 活用の現状と連携についての効果的方法についての課題」に見られるのは、A 地区では、SSW との連携はまだ不十分であると感じている生徒指導主事が多いことである。それは、SSW との連携が教頭を窓口としてつながっており、SSW との連携に関しては、生徒指導主事はコーディネート役の対象外となっている状況が

ある。その結果、SSW の福祉的な役割については理解を示しながらも、事例によってはSSWをうまく活用できず、その仕事内容についても理解不足のことがあり、連携が十分に図られていない現状がある。

外部機関との連携については、生徒指導主事は、SC や SSW との連携による支援がうまくいかない場合に、外部機関との連携を模索している。不登校支援の基本的な考え方は、担任による家庭との連携、特に家庭訪問を重視していることはすでに述べたが、外部との連携における成功例が体験的に少ないために、外部機関とのコーディネート的な取組は事例として多くない。

つまり、学校・教師だけの取組による「負の循環サイクル」の状況にある。「負の循環サイクル」とは、図1 シンボルモデル図の④、⑤、⑥の部分で不登校支援がとどまっている状況で、学校内の教師集団の取組で不登校を解決しようと努力しているが、その努力が報われず、悩みや課題を抱えている状況である。その改善策として、⑦や⑧の2つがあり、心理的なアプローチと福祉的なアプローチ相俟って改善していこうと取り組んでいる。

る。それらがうまく機能しない場合に次に学校側は⑨の取組へとつながっていることがわかった。

5. 本研究の考察

まず第1に、校内連携については生徒指導主事が組織的に取り組もうという努力と工夫が見られた（シンボルモデル図⑥、以下丸数字はシンボルモデル図より）。調査対象の生徒指導主事すべてが情報共有の重要性を指摘しており、生徒指導委員会の定期的な開催や他の教職員への情報提供の工夫などが見られた。学校によっては家庭訪問の方法について情報交換を行い、工夫を図っていた。また、校内で別室登校のルールづくりなどを行い、学習支援に取り組んでいた。A地区の生徒指導主事は、学校内チーム連携を、重要なものとして認識し、取り組みを重視していた。

第2に、不登校生徒の家庭との連携においては、学年主任を通して学級担任と連携しながら取り組んでいる。生徒指導主事は、支援によって対象生徒が登校するようになるのは、担任による家庭訪問の取組の力が大きいと考えているが、家庭訪問によって成功した事例と失敗した事例を経験していた（④）。失敗事例の中には、不登校支援をめぐって保護者との間にトラブルやクレームなどがあり、担任の負担感の理解と同時に取組に対する苦悩を抱えていることがわかった（⑤）。

第3に、対象校のすべての生徒指導主事は、コーディネート的な役割としてSCとの連携を十分に図り、支援の大事な柱として取り組んでいた。SCとの連携は、心の悩みを持つ生徒たちの支援に大きな効果があると感じていた（⑧）。

ところが、SSWとの連携については、その仕事内容がわからなかったり、活用するための手続きや連携のあり方などがはっきりとせず、その効果を実感していない状況であることが示唆された。むしろ否定的な意識を持つ生徒指導主事も見られた。「SSW理解のための研修などが不可欠である」（野田2016）と指摘されているが、SSWとの連携強化のためには、今後その仕事内容を含めて教職員への研修機会が必要であると考えられる。

第4に、外部機関の連携先として、教育支援センターや児童相談所などの活用を試みていた。しかし、外部連携について、どのような場合にどの

機関をどのような手続きでだれの判断のもとで活用していくのかという悩みを抱えながら取り組んでいるという状況が見られる。特に学校と外部機関との間で情報共有がうまくいかず、そのために不信感を抱くこともあり、連携がうまくいかないという意識を持つこともある。外部機関との連携の中で状況が悪化した経験を持つ主事もある。そのため、その有効性に疑問を抱いている教師も見られた（⑨）。

以上のように、不登校支援においてA地区の生徒指導主事は、校内連携においてコーディネーター役としての取組は様々な工夫や努力に示されていた。不登校生徒への家庭訪問を中心にしながら、その最前線に取り組む学級担任の負担感を十分に理解し、組織的に取り組もうとする姿勢や態度はコーディネーター役としての力を発揮しているように思われる。

しかしながら、A地区の生徒指導主事の取組と意識では、外部機関の連携の重要性は理解しているとは言え、実際の取組では、図1の「負の循環サイクル」の周期状況を示している。現状では、サイクルの中にSCとの連携を取り入れながら支援は行われているが、学校に登校する不登校気味な生徒の事例に限定されている。不登校となった生徒に対するSCの活用と連携は十分とは言えない。このサイクルを抜け出すためには、SCやSSWとの連携や活用、外部機関との連携強化により一層求められる。

先行研究でも積極的に外部機関と連携をとるコーディネート的な役割が求められており（中村2007）、それが「負の循環サイクル」を打破ることにつながるのではないかと予想される。

6. 不登校支援連携改善の視点と研究の課題

本調査を通して明らかになった不登校支援におけるコーディネーターの機能強化の課題と対応の方向性について述べる。

基本的には、図1で示した「負の循環サイクル」に⑦のSSW、⑧のSC、⑨の外部機関を取り入れた連携型の循環サイクルを構築することが、コーディネーターにおける機能強化に求められている。

A地区の生徒指導主事は、不登校生徒に対して

どのような支援をすべきなのか、その判断について苦慮していた。本来は不登校支援については専門的な対応が求められているのにもかかわらず、その判断は学校の裁量に任されており、その判断考察が学校の教師だけに任されている場合がほとんどである。そのため、体験的で感覚的な一部の判断で決定されてしまっている状況があり、学校ごとに判断基準が変わっているのが実情である。「ケース会議」を開いて、支援の実際について判断している学校も多く見られたが、支援センターの職員や SC、SSW が含まれない学校もあった

それでは、「負の循環サイクル」から抜け出し、連携型の循環サイクルを構築するために求められる要素は何か。

1つは、さまざまな情報をもとに、その生徒にとってどのような支援がもっともベストなのかという見立てができる不登校生徒支援の専門的な人材が学校内において必要であると示唆された。不登校支援の連携を中心に図るコーディネーター役となりうる専門性の高い教員が求められる。そのためには、学校内における不登校支援のプロパーとしての資質能力を図る必要があり、不登校支援についての専門性を高める研修の機会が設けられる必要がある。

第2に、不登校児童生徒を支援する外部機関としての教育支援センターにおいては、新しい取組として教育支援員（エデュケーションマネージャー）が必要なのではないかと推測される。学校内における不登校支援の判断に対して専門家としての観点からの指導助言が必要であり、介護福祉で活躍するケアマネージャーのような役割が期待される。このエデュケーションマネージャーが同時に各学校のコーディネーター役教師の相談役となったり、スーパーバイズするための講師役となることが期待される。研修会などでの事例研究を通して、各学校の不登校コーディネーター役教師の専門性が高まり、不登校支援のための連携が深まるのではないかと予想される。

第3に、不登校支援の判断のために、アセスメントの視点がより一層必要ではないかと考えられる。児童生徒の心身の状況や社会的環境、物理的な環境について情報収集するなかで生活状況全般を理解し、不登校に関わる課題を明らかにする。

その課題とは、単に学校・教師の視点から見た課題ではなく、児童生徒、保護者、教員、その他直接かかわっている関係者が共通に理解することの出来るニーズを意味する。そして、情報収集した内容を共通に把握し、支援計画を図っていくことが求められている。上述した学校内の不登校支援のプロパーであるコーディネーター役教師が中心になり、支援の見立てを行い、連携先と情報共有することで具体的な支援の判断が容易になり、連携は深まっていくと考えられる。

第4に、各学校で不登校支援のとりまとめを行うコーディネーター、および支援センターから派遣される教育支援員における専門的知識、及び専門的技能を高めるための教育支援システムの構築が必要となるものと考えられる。そして、そのような教育支援システムを活用することにより、各学校におけるアセスメントの技術を高め、課題分析と対応のための効果的なプログラムの適用可能性を高めることができるのではないかと考える。

本研究の課題は A 地区の公立中学校生徒指導主事5人のインタビュー分析の結果であり、普遍性に制約がある。また、不登校支援の担当者は、各地域各学校によって担当者が違う。生徒指導主事だけに限定する調査は、他の地域への適応については汎用性に欠けるが、不登校支援の連携を考えるうえでの一つの事例になりうる。今後は、対象者を増やし、他地区データ分析を通して普遍性を高めていく必要がある。

また、学校と外部機関との連携のあり方について、どのような取組が妥当なのかについて具体的な事例を通して考察検証していくことも今後の研究の課題として求められている。その際、コーディネーター役が機能した場合、様々な外部機関とどのように連携が促進され、児童生徒が改善していくのかについてのモデルケースを提示していくことが求められる。本研究では生徒指導主事によるコーディネーター的な役割の取組について注目したが、そのモデルケースの提示も今後の課題としてあげられよう。SSW との連携や支援センターとの連携、さらに NPO などの民間機関と学校との連携のあり方などもその考察が求められている。

一文 献一

- 秋田市教育委員会 (2009)「不登校対応コーディネーターのあり方」pp.8-9 (2018年3月20日最終アクセス)
- 網谷綾香・菅野信夫 (2002)「不登校に関する教師の意識：教師の登校重視度および不登校のタイプとの関連」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部、教育人間科学関連領域 50、pp.333-339
- 大西良・森永佳江・荒川裕美子・大原朋子、ボドリヤク・ナタリヤ、藤島法仁 (2012)「スクールソーシャルワーカーの不登校支援における連携構造の検討」『比較文化研究』46 (一)、pp.39-52
- 奥野雅子 (2014)「チーム支援における異分野の専門家間の関係性についての一考察：コミュニケーションの相互作用に着目して」『アルテス リベラレス』(93)、pp. 1-13
- 片山紀子 (2011)『入門生徒指導』学事出版、pp.33-36
- 川島直人・小林正幸 (2013)「不登校対応における、学校と関係機関が連携した指導・支援の在り方について：適応指導教室の視点から」『東京学芸大学教職大学院年報』2、pp.43-50
- 岸田幸弘 (2012)「不登校児童生徒への支援に関する教師の意識調査」『学苑』856、pp.28-36
- 小坂浩嗣・朝日真奈 (2012)「援助チームのシステム化と教師の被援助志向性の関連について～スクールカウンセラーとのチーム支援事例から～」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』27、pp.89-99
- 小坂浩嗣・栗田恭史 (2008)「不登校に対する適応指導教室と学校との連携の在り方」『鳴門教育大学学校教育研究紀要』23、pp.97-106
- 小林正幸・早川恵子・櫛弘之・和泉綾子 (2014)「中学校教師の不登校生徒支援の意識に関する研究 (1) - 不登校生徒支援志向性尺度の作成 -」『東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要』10、pp.1-7
- 佐藤正恵・照井孫久・木村民男・新福悦郎・佐藤誠子「石巻地域における不登校問題への取り組みについて - 教員に対するアンケート調査より」『石巻専修大学研究紀要』28、pp.97-105、2017
- 高田豊司、佐伯文昭、八木修司「日本におけるスクールソーシャルワーカーの現状と今後：児童虐待の観点からの文献的展望」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』18 (1・2)、pp.1-10、2015
- 高坂康雅編 (2016)『思春期における不登校支援の理論

と実践』ナカニシヤ出版

- 田嶋誠一 (2010)『不登校-ネットワークを生かした多面的援助の実践』金剛出版
- 中村健 (2007)「不登校児童生徒への支援ネットワークの構築に関する実践的研究：大阪府 A 市スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業の取組から」『同志社法學』59 (2)、pp. 827-849
- 西垣戸仁・辻河昌登・月岡万里子・菊間由嘉里・竹下千尋・古川雅文 (2004)「適応指導教室における不登校児童生徒への個別教育計画 (IEP) を活用した支援に関する研究--特に教師・保護者との連携に注目して」『学校教育学研究』16、pp. 83-90
- 野口智世・瀬戸美奈子 (2016)「不登校におけるチーム援助の実践と課題：A 市小学校への調査をもとに」『三重大学教育学部研究紀要』67、pp.309-314
- 野田正人 (2016)「学校のビジョンや方針を明確にして SC、SSW が動きやすい体制づくりを」『総合教育技術』70 (15)、pp.22-27
- 不登校に関する調査研究協力者会議、最終報告書 (2016)「不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～」
- 宮田徹 (2008)「不登校児童援助ネットワークに関する考察：共通理解と連携のためのポイント」『富山短期大学紀要』43 (2)、pp.67-75、
- 文部科学省 (2003)『不登校への対応について』
- 文部科学省 (2010)『生徒指導提要』
- 八並光俊 (2017)「チーム学校と今後の生徒指導の方向性」『生徒指導学研究』16、pp.16-23
- 山浦晴男 (2012)『質的統合法入門』医学書院
- 山下英三郎・内田宏明・牧野晶哲編 (2012)『新スクールソーシャルワーク論-子ども中心にすえた理論と実践-』学苑社
- B 大学不登校問題検討会 (2017)『不登校問題検討会報告書』

一付 記一

本研究は、平成 29 年度石巻専修大学研究助成 (課題名「学校教育問題解決への教育的・心理的・福祉的アプローチの省察 (Ⅲ) - 石巻地区での深刻な不登校問題との関連から -」) の成果の一部です。